

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,596	流動負債	3,694
現金及び預金	39,568	営業未払金	1,141
営業未収入金	3,693	未払金	511
前払費用	308	未払費用	67
その他	26	未払消費税等	71
貸倒引当金	△0	未払法人税等	1,253
		預り金	156
		賞与引当金	453
		役員賞与引当金	27
		その他	12
固定資産	27,667	固定負債	1,175
有形固定資産	2,827	退職給付引当金	1,175
建物及び建物付属設備	1,232		
工具器具及び備品	1,594		
無形固定資産	22,237		
ソフトウェア	18,293		
ソフトウェア仮勘定	3,927		
電話加入権	15		
投資その他の資産	2,603	負 債 合 計	4,869
関係会社株式	620	(純資産の部)	
長期前払費用	487	株主資本	66,394
繰延税金資産	689	資 本 金	4,250
長期差入保証金	803	資本剰余金	4,250
破産更生債権等	3	資本準備金	4,250
その他	1	利益剰余金	57,894
貸倒引当金	△1	その他利益剰余金	57,894
		別途積立金	53,900
		繰越利益剰余金	3,994
		純 資 産 合 計	66,394
資 産 合 計	71,264	負債及び純資産合計	71,264

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		22,140
販売費及び一般管理費		16,661
営業利益		5,478
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	86	
システム関連収入	20	
その他	64	171
営業外費用		
支払利息	0	
その他	0	0
経常利益		5,650
特別損失		
固定資産除却損	44	44
税引前当期純利益		5,605
法人税、住民税及び事業税	1,808	
法人税等調整額	△101	1,707
当期純利益		3,898

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250	4,250	4,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250	4,250	4,250

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	51,500	3,516	55,016	63,516	63,516
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 1,020	△ 1,020	△ 1,020	△ 1,020
別途積立金の積立	2,400	△ 2,400	-	-	-
当期純利益	-	3,898	3,898	3,898	3,898
事業年度中の変動額合計	2,400	478	2,878	2,878	2,878
当期末残高	53,900	3,994	57,894	66,394	66,394

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、株式等振替業務、短期社債振替業務、一般債振替業務、投資信託振替業務、決済照合業務、外国株券等保管振替決済業務及び当該業務に附帯又は関連する業務を運営しており、収益は役務の提供に該当する振替等に関連する手数料から構成されております。顧客への役務提供時点において当社の履行義務が充足されるため、当該時点で受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,584百万円
2	関係会社に対する金銭債権・債務	
	短期金銭債権	190百万円
	短期金銭債務	87百万円
3	当座貸越契約	
	当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。	
	これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。	
	当座貸越契約極度額の総額	7,000百万円
	借入実行残高	—
	差引額	7,000百万円

(損益計算書に関する注記)

1	関係会社との取引	
	営業収益	660百万円
	販売費及び一般管理費	173百万円
	営業外取引	96百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,020	120,000	2022年3月31日	2022年6月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,020	120,000	2023年3月31日	2023年6月5日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	69百万円
賞与引当金	138百万円
未払事業所税	3百万円
未払社会保険料	20百万円
退職給付引当金	359百万円
減価償却超過額	1百万円
システム開発研究費	93百万円
その他	1百万円
繰延税金資産合計	<u>689百万円</u>

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び営業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。なお、市場価格のない関係会社株式は非上場株式であり、その貸借対照表計上額は620百万円であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000	金融商品債務引受業等	所有 直接100%	兼任 4名	計算事務の受託	計算事務の受託	657	営業未収入金	178

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	9,580	金融商品債務引受業等	—	兼任 1名	手数料収入	手数料収入	1,474	営業未収入金	149
	㈱JPX総研	東京都中央区	1,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発・運用・保守	システム等維持関連費の支払	1,766	営業未払金	268
								ソフトウェアの購入	335	未払金	44

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 7,811,164.16円
- 1株当たり当期純利益 458,660.18円

(収益認識に関する注記)

1 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (項番4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	111,167	流動負債	69,342
現金及び預金	41,572	営業未払金	1,172
営業未収入金	3,611	未払金	511
前払費用	309	未払消費税等	79
参加者基金特定資産	65,649	未払法人税等	1,273
その他	25	賞与引当金	478
貸倒引当金	△0	役員賞与引当金	27
		預り参加者基金	65,649
		その他	150
固定資産	27,058	固定負債	1,175
有形固定資産	2,827	退職給付に係る負債	1,175
建物及び建物付属設備	1,232		
工具器具及び備品	1,594	負 債 合 計	70,517
無形固定資産	22,237	(純資産の部)	
ソフトウェア	18,294	株主資本	67,707
ソフトウェア仮勘定	3,927	資 本 金	4,250
その他	15	資本剰余金	4,250
投資その他の資産	1,993	利益剰余金	59,207
長期前払費用	487		
繰延税金資産	699	純 資 産 合 計	67,707
長期差入保証金	803		
破産更生債権等	3	負 債 及 び 純 資 産 合 計	138,225
その他	1		
貸倒引当金	△1		
資 産 合 計	138,225		

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		22,551
販売費及び一般管理費		16,881
営業利益		5,669
営業外収益		
受取利息	0	
参加者基金信託運用益	0	
システム関連収入	20	
その他	54	75
営業外費用		
支払利息	0	
コミットメントフィー	59	
参加者基金信託運用報酬	9	
その他	0	69
経常利益		5,675
特別損失		
固定資産除却損	44	44
税金等調整前当期純利益		5,631
法人税、住民税及び事業税	1,844	
法人税等調整額	△102	1,742
当期純利益		3,888
親会社株主に帰属する当期純利益		3,888

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250	4,250	56,338	64,838	64,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,020	△ 1,020	△ 1,020
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,888	3,888	3,888
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,868	2,868	2,868
当期末残高	4,250	4,250	59,207	67,707	67,707

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ほふりクリアリング

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び建物付属設備	3～50年
工具器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、株式等振替業務、短期社債振替業務、一般債振替業務、投資信託振替業務、決済照合業務、外国株券等保管振替決済業務、金融商品債務引受業及び当該業務に附帯又は関連する業務を運営しており、収益は役務の提供に該当する振替等に関連する手数料から構成されております。顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されるため、当該時点で受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 1,584百万円

2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替 DVP 制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下同じ。）第 156 条の 7 第 1 項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP 参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第 156 条の 11 に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成 14 年内閣府令第 76 号）第 18 条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングが DVP 参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該 DVP 参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP 参加者の債務の履行を確保するため、DVP 参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は 15,000 百万円となっております。）。同社は、DVP 参加者に一般振替 DVP 決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他の DVP 参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、

DVP 参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該 DVP 参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は33,419百万円となっています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,020	120,000	2022年3月31日	2022年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,020	120,000	2023年3月31日	2023年6月5日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び営業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 参加者基金特定資産	65,649	65,649	—
(2) 預り参加者基金	(65,649)	(65,649)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 参加者基金特定資産 (2) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---|------------|---------------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 7,965,609.87円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 457,505.03円 |

(収益認識に関する注記)

1 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (項番3 (3)) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。